

「付加価値貿易を使った中国ハイテク産業の輸出構造」

黒岩郁雄（アジア経済研究所）

現在、WTO、OECD、UNCTAD などの国際機関を中心に付加価値貿易に関する研究が進められている。アジア経済研究所においても WTO と共同で *Trade Patterns and Global Value Chains in East Asia: from Trade in Goods to Trade in Tasks* (2011) を発表し、貿易データに変わる新しい分析手法として注目を浴びた。

付加価値貿易が注目を浴びた背景には、1990 年代以降急速に進んだ生産ネットワークや工程間分業（フラグメンテーション）の拡大がある。工程間分業によって、中間財が国境を越えて幾度も取引されるようになり、貿易データが経済活動の実態を示さなくなった。例えば、iPhone、iPad など多くのハイテク製品が中国から輸出されているが、その際、中国では労働力の他に一部の部品しか調達できないため、多くの原材料、部品、サービスが米国、欧州および他の東アジア諸国から輸入されている(Kraemer et al. 2011)。その結果、**domestic content** として中国に残る付加価値は輸出額の一部に過ぎない。他方、中国の輸出が増えると、中国に中間財、サービスを供給している国々で付加価値を発生させるため、輸出額のなかには多くの **foreign content** が含まれている。国際産業連関表を使って付加価値誘発額を調べれば、輸出の **domestic content**、**foreign content** の構成を示すとともに、東アジアにおけるバリュー・チェーンの全容を明らかにすることができる。

さらに付加価値貿易を使うことによって既存の分析手法に代わって新たな視点を提供することができる。例えば、貿易データを使って中国の輸出構造を分析すると、ハイテク製品など高度な製品の割合が高くなる (Rodrik 2006)。しかしながら、上述のように、中国がハイテク製品を生産するために、多くの (ハイテク) 中間財・サービスが輸入されており、それらの貢献 (= **foreign content**) を割り引かなければならない。付加価値貿易を使うことによって、輸出に含まれる自国の付加価値 (**domestic content**) が計測されて、より正確な比較優位構造を示すことができる。

本報告では、現在急速に分析手法が開発されている付加価値貿易について解説するとともに、国際産業連関表を使った分析結果を報告する。使われるデータは、アジア経済研究所が作成したアジア国際産業連関表である。分析内容は、(1) 付加価値貿易を使った中国ハイテク産業の輸出比率の計測、および他の東アジア諸国との比較、(2) Hummel et al. (2001)が開発した **vertical specialization** の指標である VS、VS1 を使ったハイテク産業のバリュー・チェーンに関する分析などである。